



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月15日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 大船 正博

TEL 011-783-2755

四半期報告書提出予定日 平成28年3月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年5月16日～平成28年2月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	379,224	15.0	23,595	12.8	24,632	12.9	15,728	10.7
27年5月期第3四半期	329,791	19.4	20,922	18.5	21,811	17.1	14,209	27.4

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 16,146百万円 (△5.3%) 27年5月期第3四半期 17,056百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	330.62	326.78
27年5月期第3四半期	298.84	295.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第3四半期	250,635	149,020	58.0	3,044.82
27年5月期	213,854	131,791	61.3	2,765.60

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 145,467百万円 27年5月期 131,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	35.25	—	52.75	88.00
28年5月期	—	44.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月16日～平成28年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	503,900	14.4	29,970	11.4	30,920	10.5	17,820	3.5	375.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する注記事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期3Q	48,661,468 株	27年5月期	48,536,868 株
28年5月期3Q	886,038 株	27年5月期	1,145,538 株
28年5月期3Q	47,574,314 株	27年5月期3Q	47,548,211 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年5月16日～平成28年2月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、新興国や資源国をはじめとする海外経済の不安定性への懸念などから、消費マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではコンサルティングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のコンサルティング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」の積極的な展開、食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入による利便性の強化を目的とした既存店舗の改装を推進してまいりました。また、東日本地区を中心に物流システムの改革に着手し店舗作業の削減・効率化を図ることで、よりきめ細かな接客サービスの提供に努めた結果、既存店売上高は計画を大きく上回って推移いたしました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より83店舗の新規出店と29店舗の閉店を実施し、当第3四半期末のグループ店舗数は直営店で1,646店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

（単位：店舗）

	前期末 店舗数	出店	閉店	子会社化	純増	第3四半期 末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	344	18	6	-	12	356	71
東北	391	17	5	-	12	403	71
関東・甲信	378	19	10	-	9	387	124
中部・関西	40	9	2	-	7	47	11
中国・四国	229	19	6	209	222	451	101
九州	1	1	-	-	1	2	-
国内店舗計	1,383	83	29	209	263	1,646	378

上記のほか、海外店舗24店舗、F C加盟店舗1店舗を展開しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,792億24百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益235億95百万円（同12.8%増）、経常利益246億32百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益157億28百万円（同10.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて367億81百万円増加し、2,506億35百万円となりました。おもな要因は、株式会社レデイ薬局の子会社化による増加と新規出店に伴う棚卸資産等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて195億52百万円増加し、1,016億14百万円となりました。おもな要因は、株式会社レデイ薬局の子会社化による増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて172億29百万円増加し、1,490億20百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は3.3ポイント減少し、58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月15日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において、株式会社レデイ薬局を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）
および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」
という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動
による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反
映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分へ
の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）お
よび事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,977	23,618
売掛金	13,304	16,723
有価証券	12,000	11,000
商品及び製品	59,728	70,788
原材料及び貯蔵品	4	18
繰延税金資産	2,167	1,980
短期貸付金	108	10
その他	7,601	10,850
流動資産合計	118,892	134,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,944	18,909
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	5,314	7,016
土地	3,386	7,645
リース資産（純額）	183	1,639
建設仮勘定	340	616
有形固定資産合計	23,171	35,827
無形固定資産		
のれん	16,899	18,052
ソフトウェア	347	411
電話加入権	58	75
その他	274	433
無形固定資産合計	17,580	18,973
投資その他の資産		
投資有価証券	19,792	20,356
長期貸付金	8	25
繰延税金資産	1,003	1,329
差入保証金	29,825	35,643
その他	3,649	3,568
貸倒引当金	△67	△79
投資その他の資産合計	54,209	60,843
固定資産合計	94,961	115,645
資産合計	213,854	250,635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,857	63,976
短期借入金	269	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,741
未払金	6,681	7,414
リース債務	10	302
未払法人税等	7,043	2,916
賞与引当金	2,651	1,583
役員賞与引当金	391	293
ポイント引当金	1,519	1,746
その他	3,338	3,690
流動負債合計	71,762	83,664
固定負債		
長期借入金	—	5,341
リース債務	189	1,869
繰延税金負債	5,707	6,038
退職給付に係る負債	1,025	959
役員退職慰労引当金	582	6
資産除去債務	1,298	1,650
その他	1,497	2,084
固定負債合計	10,300	17,950
負債合計	82,062	101,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,064	8,274
資本剰余金	24,124	26,326
利益剰余金	91,994	103,111
自己株式	△5,845	△5,299
株主資本合計	118,337	132,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,738	13,052
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整累計額	△10	1
その他の包括利益累計額合計	12,728	13,054
新株予約権	726	850
非支配株主持分	—	2,703
純資産合計	131,791	149,020
負債純資産合計	213,854	250,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成27年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成28年2月15日)
売上高	329,791	379,224
売上原価	236,946	272,270
売上総利益	92,844	106,954
販売費及び一般管理費	71,922	83,359
営業利益	20,922	23,595
営業外収益		
受取利息	97	105
受取配当金	107	98
備品受贈益	463	590
受取賃貸料	87	96
持分法による投資利益	—	54
受取補償金	—	15
受取保険金	7	9
その他	156	188
営業外収益合計	919	1,157
営業外費用		
支払利息	12	91
貸倒引当金繰入額	8	23
その他	9	6
営業外費用合計	29	120
経常利益	21,811	24,632
特別利益		
固定資産売却益	12	—
新株予約権戻入益	42	—
投資有価証券売却益	2,255	—
段階取得に係る差益	—	244
その他	10	—
特別利益合計	2,320	244
特別損失		
固定資産除却損	142	174
固定資産売却損	6	0
減損損失	—	88
合意解約金	108	—
その他	—	7
特別損失合計	257	270
税金等調整前四半期純利益	23,874	24,605
法人税、住民税及び事業税	8,897	8,256
法人税等調整額	767	530
法人税等合計	9,665	8,787
四半期純利益	14,209	15,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,209	15,728

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成27年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成28年2月15日)
四半期純利益	14,209	15,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	315
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	18	12
その他の包括利益合計	2,847	327
四半期包括利益	17,056	16,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,056	16,055
非支配株主に係る四半期包括利益	—	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。